

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併に関する事後備置書面)

2025年10月1日

Sansan株式会社

2025年10月1日
東京都渋谷区桜丘町1番1号
Sansan株式会社
代表取締役 寺田 親弘

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2025年7月24日付で株式会社ダイヤモンド企業情報編集社（以下「DCD社」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、DCD社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2025年10月1日

2. 吸収合併消滅会社における各手続の経過

(1) 本合併の差止請求

DCD社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

DCD社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

DCD社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

DCD社は、会社法第789条第2項に従い、2025年8月28日付の官報により債権者に対して公告を行いました。申述期限までに同条第1項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

3. 吸収合併存続会社における各手続の経過

(1) 本合併の差止請求

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、反対株主の差止請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、反対株主の株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項に従い、2025年8月28日付の官報及び同日付の電子公告により債権者に対して公告を行いました。申述期限までに同条第1項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、DCD社から資産、負債およびその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙の通りです。

6. 吸収合併の登記をした日

本合併の効力発生日である2025年10月1日から2週間以内に申請する予定です。

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年8月25日

Sansan株式会社

株式会社ダイヤモンド企業情報編集社

2025年8月25日
東京都渋谷区桜丘町1番1号
Sansan株式会社
代表取締役 寺田 親弘

東京都渋谷区桜丘町1番1号
株式会社ダイヤモンド企業情報編集社
代表取締役 阿部 泰芳

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

Sansan株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ダイヤモンド企業情報編集社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、両者間で2025年7月24日付吸収合併契約を締結し、2025年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併であるため、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2の通りです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュ・フローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されていません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

7. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示します。

以上

吸収合併契約書

Sansan 株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ダイヤモンド企業情報編集社（以下「乙」という。）は次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

（合併に際して交付する合併対価）

第2条 甲は、本合併に際して、株式その他の合併対価を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額に関する事項）

第3条 甲は、本合併に際して、資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しないものとする。

（合併承認総会）

第4条 本合併は、甲においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併の手続きにより、乙においては同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の手続きにより、それぞれ本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

（効力発生日）

第5条 本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 10 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（会社財産の引継ぎ）

第6条 乙は、2025 年 5 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

2 乙は、2025 年 6 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(会社財産の管理等)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日の前日における乙の雇用する全従業員を、効力発生日において甲の従業員として引き続き雇用する。従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議の上、これを定める。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第9条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天変地異その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、第9条に従い本契約が解除された場合には、その効力を失う。

本契約締結の証として、本書を作成し、甲及び乙が記名押印する。

2025年7月24日

(甲) 吸収合併存続会社：

東京都渋谷区桜丘町 1-1 渋谷サクラステージ 28F

Sansan 株式会社

代表取締役社長 寺田 親弘 (印)

(乙) 吸収合併消滅会社：

東京都渋谷区桜丘町 1-1 渋谷サクラステージ 28F

株式会社ダイヤモンド企業情報編集社

代表取締役社長 阿部 泰芳 (印)

決算報告
(計算書類関係)

(第 3 期)

自 2023 年 6 月 1 日

至 2024 年 5 月 31 日

株式会社ダイヤモンド企業情報編集社

東京都渋谷区神宮前5-52-2

貸借対照表

(2024年5月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	103,788,404	流 動 負 債	25,706,174
現金及び預金	62,078,808	買 掛 金	4,208,951
売 掛 金	38,784,412	未 払 金	11,779,473
前 払 費 用	2,925,184	未 払 法 人 税 等	1,123,800
		未 払 消 費 税 等	3,652,200
		前 受 金	4,941,750
固 定 資 産	703,728		
有 形 固 定 資 産	703,728		
建 物 付 属 設 備	498,667		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	205,061		
		負 債 合 計	25,706,174
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	78,785,958
		資 本 金	15,000,000
		資 本 剰 余 金	15,000,000
		資 本 準 備 金	15,000,000
		利 益 剰 余 金	48,785,958
		その他利益剰余金	48,785,958
		純 資 産 合 計	78,785,958
資 産 合 計	104,492,132	負 債 純 資 産 合 計	104,492,132

損益計算書

(自2023年 6月 1日
至2024年 5月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	193,277,177
売上原価	65,367,326
売上総利益	127,909,851
販売費及び一般管理費	86,784,322
営業利益	41,125,529
営業外収益	
受取利息	574
雑収入	3,449
雑収入	4,023
営業外費用	
支払利息	112,191
支払利息	112,191
経常利益	41,017,361
税引前当期純利益	41,017,361
法人税、住民税及び事業税	1,123,886
法人税、住民税及び事業税	1,123,886
当期純利益	39,893,475

株主資本等変動計算書

(自2023年 6月 1日
至2024年 5月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	8,892,483	8,892,483	-	38,892,483
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行								-
自 己 株 式 の 取 得								-
当 期 純 利 益					39,893,475	39,893,475		39,893,475
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当 期 変 動 額 合 計					39,893,475	39,893,475		39,893,475
当 期 末 残 高	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	48,785,958	48,785,958	-	78,785,958

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 首 残 高	-	-	-	38,892,483
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				-
自 己 株 式 の 取 得				-
当 期 純 利 益				39,893,475
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	39,893,475
当 期 末 残 高	-	-	-	78,785,958

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. その他の注記

該当事項はありません。

附属明細書

(計算書類関係)

(第3期)

自 2023年6月1日

至 2024年5月31日

株式会社ダイヤモンド企業情報編集社

東京都渋谷区神宮前5-52-2

1. 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物附属設備	566,667	0	0	68,000	498,667	181,333
	工具、器具及び備品	256,326	0	0	51,265	205,061	164,639
	計	822,993	0	0	119,265	703,728	345,972

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
給与手当	29,691,251	
賞与	2,312,250	
法定福利費	3,827,033	
旅費交通費	587,240	
荷造運賃	21,410	
広告宣伝費	4,943,364	
交際費	126,933	
通信費	712,405	
事務消耗品費	17,633	
諸購読費	1,964	
地代家賃	4,644,000	
支払手数料	6,403,580	
諸会費	300,000	
会議費	61,638	
租税公課	117,800	
外注費	4,307,160	
販売促進費	373,084	
支払報酬	670,000	
雑費	67,222	
コンピュータ費	4,392,583	
減価償却費	119,265	
派遣費用	4,127,427	
業務委託費	18,959,080	
合 計	86,784,322	